

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び
令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	6,215,882	6,728,208	986,600	738,084	6,976,725
(1) 民生	1,187,458	1,126,249	0	129,881	996,368
(2) 衛生	89,911	79,333	0	10,578	68,755
(3) 土木	1,364,249	1,202,640	24,000	222,800	1,003,840
(4) 公営住宅	54,327	47,897	0	6,431	41,466
(5) 消防	53,600	44,900	12,600	11,056	46,444
(6) 教育	3,466,337	4,227,189	950,000	357,338	4,819,852
2 その他	2,244,298	1,932,772	0	304,521	1,628,251
(1) 減税補てん債	14,370	4,361	0	4,361	0
(2) 臨時財政対策債	2,163,812	1,873,314	0	289,141	1,584,173
(3) 減収補てん債	66,116	55,097	0	11,019	44,078
合計	8,460,180	8,660,980	986,600	1,042,605	8,604,976

〈令和8年度中元金償還見込額において端数調整をしています。〉

令和8年度

武豊町国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算整理表

歳入の部

(単位：千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 国民健康保険税	補正額						
	累計額	819,787					
2 使用料及び手数料	補正額						
	累計額	1					
3 国庫支出金	補正額						
	累計額	1					
4 県支出金	補正額						
	累計額	2,332,933					
5 財産収入	補正額						
	累計額	1					
6 繰入金	補正額						
	累計額	283,568					
7 繰越金	補正額						
	累計額	1					
8 諸収入	補正額						
	累計額	5,542					
歳入合計	補正額						
	累計額	3,441,834					

歳出の部

(単位：千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総 務 費	補 正 額						
	累 計 額	75,946					
2 保 険 給 付 費	補 正 額						
	累 計 額	2,281,764					
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	補 正 額						
	累 計 額	1,036,252					
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	補 正 額						
	累 計 額	1					
5 保 健 事 業 費	補 正 額						
	累 計 額	40,867					
6 基 金 積 立 金	補 正 額						
	累 計 額	2					
7 諸 支 出 金	補 正 額						
	累 計 額	4,002					
8 予 備 費	補 正 額						
	累 計 額	3,000					
歳 出 合 計	補 正 額						
	累 計 額	3,441,834					

議案第28号

令和8年度武豊町国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度武豊町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,441,834千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月27日提出

武豊町長 鳥羽悠史

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 819,787
	1 国民健康保険税	819,787
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		2,332,933
	1 県補助金	2,332,932
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		283,568
	1 一般会計繰入金	275,405
	2 基金繰入金	8,163
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5,542
	1 延滞金及び過料	4,001
	2 預金利子	1

款	項	金額
	3 雑入	千円 1,540
歳入合計		3,441,834

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 75,946
	1 総務管理費	67,628
	2 徴税费	8,159
	3 運営協議会費	159
2 保険給付費		2,281,764
	1 療養諸費	1,974,453
	2 高額療養費	294,605
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	10,005
	5 葬祭諸費	2,700
3 国民健康保険事業費納付金		1,036,252
	1 医療給付費分	707,635
	2 後期高齢者支援金等分	227,338
	3 介護納付金分	78,866
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		40,867
	1 特定健康診査等事業費	37,074

款	項	金 額
	2 保健事業費	千円 3,793
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		4,002
	1 償還金及び還付加算金	4,002
8 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		3,441,834

令和 8 年 度

武豊町国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 819,787	千円 816,842	千円 2,945
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	2,332,933	2,534,265	△201,332
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	283,568	319,393	△35,825
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	5,542	6,060	△518
歳入合計	3,441,834	3,676,564	△234,730

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 75,946	千円 70,369	千円 5,577
2 保険給付費	2,281,764	2,485,111	△203,347
3 国民健康保険事業費納付金	1,036,252	1,066,051	△29,799
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	40,867	48,028	△7,161
6 基金積立金	2	2	0
7 諸支出金	4,002	4,002	0
8 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	3,441,834	3,676,564	△234,730

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 75,946	千円 0
2,267,536	0	1,523	12,705
0	0	0	1,036,252
0	0	0	1
13,202	0	0	27,665
0	0	0	2
0	0	0	4,002
0	0	0	3,000
2,280,738	0	77,469	1,083,627

2 歳 入
 1 款 国民健康保険税
 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	819,787	816,842	2,945
計	819,787	816,842	2,945

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費 現年課税分	542,675	医療給付費 現年課税分	542,675
2 後期高齢者支援金 現年課税分	168,106	後期高齢者支援金 現年課税分	168,106
3 介護納付金 現年課税分	62,137	介護納付金 現年課税分	62,137
4 子ども子育て支援金現年課税分	20,869	子ども子育て支援金現年課税分	20,869
5 医療給付費 滞納繰越分	18,000	医療給付費 滞納繰越分	18,000
6 後期高齢者支援金 滞納繰越分	5,000	後期高齢者支援金 滞納繰越分	5,000
7 介護納付金 滞納繰越分	3,000	介護納付金 滞納繰越分	3,000

2 款 使用料及び手数料
 1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 証明手数料	1	証明手数料	1
---------	---	-------	---

3 款 国庫支出金
 1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
-------------	---	-----------	---

4 款 県支出金
1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	2,332,932	2,534,264	△201,332
計	2,332,932	2,534,264	△201,332

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 普通交付金	2,267,536	普通交付金	2,267,536
2 特別交付金	65,396	保険者努力支援交付金	17,889
		特別調整交付金	6,729
		県繰入金	27,576
		特定健康診査等負担金	13,202

4 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
--------------	---	------------	---

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

1 利子及び配当金	1	国民健康保険財政調整基金利子	1
-----------	---	----------------	---

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	275,405	259,999	15,406
-----------	---------	---------	--------

1 保険基盤安定繰入金	185,704	保険税軽減分 保険者支援分	116,062 69,642
2 職員給与費等繰入金	75,929	職員給与費等繰入金	75,929
3 財政安定化支援事業繰入金	11,404	財政安定化支援事業繰入金	11,404

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	275,405	259,999	15,406

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	8,163	59,394	△51,231
計	8,163	59,394	△51,231

7 款 繰越金
1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入
1 項 延滞金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2 過料	1	1	0
計	4,001	4,001	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 未就学児均等割保 険料繰入金	2,065	未就学児均等割保険料繰入金	2,065
5 産前産後保険料繰 入金	302	産前産後保険料繰入金	302
6 その他一般会計繰 入金	1	その他一般会計繰入金	1

1 国民健康保険財政 調整基金繰入金	8,163	国民健康保険財政調整基金繰入金	8,163
-----------------------	-------	-----------------	-------

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
----------	---	--------	---

1 一般被保険者延滞 金	4,000	一般被保険者延滞金	4,000
1 過料	1	過料	1

8 款 諸収入
2 項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入
3 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	132	715	△583
2 一般被保険者返納金	1,391	1,315	76
3 雑入	17	28	△11
計	1,540	2,058	△518

節		区 分	金 額	説 明
1	預金利子	1	1	預金利子

1	一般被保険者第三者納付金	132	132	一般被保険者第三者納付金
1	一般被保険者返納金	1,391	1,391	一般被保険者返納金
1	雑入	17	17	雇用保険料被保険者負担金

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 67,212	千円 59,799	千円 7,413	千円	千円	千円 67,212	千円
						繰入金 67,195	
						諸収入 17	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,983	1 人件費	千円 51,370
		職員給	22,658
2 給料	22,658	扶養手当	78
		地域手当	1,867
3 職員手当等	21,035	住居手当	672
		通勤手当	322
4 共済費	9,113	特殊勤務手当	1
		時間外勤務手当	3,279
8 旅費	38	管理職手当	596
		期末手当	5,371
10 需用費	1,669	勤勉手当	4,619
		児童手当	1
11 役務費	4,693	退職手当組合負担金	3,399
		共済組合負担金	8,507
12 委託料	5,564		
18 負担金、補助及び 交付金	459	2 一般管理費	15,842
		会計年度任用職員報酬	1,983
		会計年度任用職員期末手当	451
		会計年度任用職員勤勉手当	379
		共済組合負担金	195
		地方公務員災害補償基金負担金	50
		会計年度任用職員雇用保険料	60
		会計年度任用職員社会保険料	301
		会計年度任用職員費用弁償	24
		普通旅費	14
		消耗品費	360
		印刷製本費	1,309
		通信運搬費	2,059
		国保連合会電算共同処理手数料	2,547
		国保連合会事務手数料	87
		国保パソコンシステム保守委託料	253
		国保システム電算業務委託料	5,258
		封入委託料	53
		オンライン資格確認等運営負担金	441
		職員厚生補助金	18

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 連合会負担 金	千円 416	千円 397	千円 19	千円	千円	千円 416	千円
						繰入金 416	
計	67,628	60,196	7,432			67,628	

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	千円 416	1 連合会負担金	千円 416
		連合会負担金	416

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	8,159	9,925	△1,766			8,159	
						繰入金 8,159	
計	8,159	9,925	△1,766			8,159	

8 旅費	2	1 賦課徴収費	8,159
		普通旅費	2
10 需用費	3,014	消耗品費	103
		印刷製本費	2,911
11 役務費	2,310	通信運搬費	1,240
		徴収事務手数料	379
12 委託料	2,833	コンビニ収納取扱手数料	691
		国保システム電算業務委託料	2,833

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	159	248	△89			159	
						繰入金 159	
計	159	248	△89			159	

1 報酬	159	1 運営協議会費	159
		国民健康保険運営協議会委員報酬	159

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険 者療養給付 費	1,955,548	2,141,092	△185,544	1,954,025		1,523	
				県支出金 1,954,025		諸収入 1,523	

18 負担金、補助及び 交付金	1,955,548	1 一般被保険者療養給付費	1,955,548
		一般被保険者療養給付費	1,955,548

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 一般被保険者療養費	千円 11,952	千円 9,718	千円 2,234	千円 11,952	千円	千円	千円
				県支出金 11,952			
3 審査支払手数料	6,953	5,838	1,115	6,953			
				県支出金 6,953			
計	1,974,453	2,156,648	△182,195	1,972,930		1,523	

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 11,952	1	一般被保険者療養費 一般被保険者療養費 11,952
11 役務費	6,953	1	審査支払手数料 審査支払手数料 6,953

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	294,255	312,956	△18,701	294,255			
				県支出金 294,255			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	350	500	△150	350			
				県支出金 350			
計	294,605	313,456	△18,851	294,605			

18 負担金、補助及び交付金	294,255	1	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費 294,255
18 負担金、補助及び交付金	350	1	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 350

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
				県支出金 1			
計	1	1	0	1			

18 負担金、補助及び交付金	1	1	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費 1
----------------	---	---	-----------------------------

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 10,000	千円 12,000	千円 △2,000	千円	千円	千円	千円 10,000
2 審査支払手数料	5	6	△1				5
計	10,005	12,006	△2,001				10,005

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 10,000	1 出産育児一時金	千円 10,000
		出産育児一時金	10,000
11 役務費	5	1 審査支払手数料	5
		事務手数料	5

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,700	2,750	△50				2,700
計	2,700	2,750	△50				2,700

18 負担金、補助及び交付金	2,700	1 葬祭費	2,700
		葬祭費	2,700

2款 保険給付費

項 傷病手当金

傷病手当金	0	250	△250				
計	0	250	△250				

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	707,635	739,205	△31,570				707,635
計	707,635	739,205	△31,570				707,635

18 負担金、補助及び交付金	707,635	1 一般被保険者医療給付費分	707,635
		一般被保険者医療給付費分	707,635

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 支援金等分	千円 227,338	千円 242,675	千円 △15,337	千円	千円	千円	千円 227,338
計	227,338	242,675	△15,337				227,338

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	千円 227,338	1 後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 千円 227,338 227,338

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

1 介護納付金 分	78,866	84,171	△5,305				78,866
計	78,866	84,171	△5,305				78,866

18 負担金、補助及び 交付金	78,866	1 介護納付金分 介護納付金分 78,866
--------------------	--------	------------------------------

3 款 国民健康保険事業費納付金
4 項 子ども子育て支援納付金

1 子ども子育 て支援納付 金分	22,413	0	22,413				22,413
計	22,413	0	22,413				22,413

18 負担金、補助及び 交付金	22,413	1 子ども子育て支援金分 一般被保険者子ども子育て支援金分 22,413
--------------------	--------	--

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

18 負担金、補助及び 交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 1 1
--------------------	---	--------------------------------------

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	37,074	43,243	△6,169	13,202			23,872
------------------	--------	--------	--------	--------	--	--	--------

1 報酬	112	1 特定健康診査事業費 会計年度任用職員報酬 33,876 112
------	-----	--

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 13,202			
計	37,074	43,243	△6,169	13,202			23,872

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 287	会計年度任用職員費用弁償	千円 3
8 旅費	3	消耗品費	120
		通信運搬費	846
		特定健康診査等データ管理手数料	660
10 需用費	126	特定健康診査委託料	30,518
		受診票等封入印刷委託料	1,617
11 役務費	1,858		
12 委託料	34,688	2 特定保健指導事業費	2,843
		講師謝礼	76
		健康診断業務等報償金	211
		通信運搬費	3
		特定保健指導委託料	2,553
		3 未受診者等対策事業費	355
		消耗品費	6
		通信運搬費	349

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健衛生普及費	3,793	4,785	△992				3,793
-----------	-------	-------	------	--	--	--	-------

7 報償費	116	1 生活習慣病重症化予防事業費	1,075
		講師謝礼	34
8 旅費	9	健康診断業務等報償金	82
		普通旅費	9
10 需用費	116	消耗品費	107
		通信運搬費	198
11 役務費	1,881	特定健診検査値異常放置者受診勧奨事業委託料	635
		保健指導委託料	10
12 委託料	1,671	2 医療費適正化事業費	2,718
		消耗品費	9
		通信運搬費	1,322
		国保連合会電算共同処理手数料	361
		レセプト点検委託料	982

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,793	4,785	△992				3,793

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険 者保険税還 付金及び還 付加算金	4,000	4,000	0				4,000
2 退職被保険 者等保険税 還付金及び 還付加算金	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
計	4,002	4,002	0				4,002

8 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		重複受診対象者抽出委託料 44

24 積立金	2	1 国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金利子積立金	2 1 1
--------	---	---	-------------

22 償還金、利子及び 割引料	4,000	1 一般被保険者保険税還付金 過誤納還付金	4,000 4,000
22 償還金、利子及び 割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金 過誤納還付金	1 1
22 償還金、利子及び 割引料	1	1 償還金 償還金	1 1

--	--	--	--

8款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度										
長 等 議 員										
そ の 他 の 特 別 職	12	159						159	159	
計	12	159						159	159	
前 年 度										
長 等 議 員										
そ の 他 の 特 別 職	12	245						245	245	
計	12	245						245	245	
比 較										
長 等 議 員										
そ の 他 の 特 別 職	0	△ 86						△ 86	△ 86	
計	0	△ 86						△ 86	△ 86	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 6	2,095	22,658	21,034	45,787	9,113	54,900	
前 年 度	(5) 5	2,291	21,001	19,974	43,266	7,378	50,644	
比 較	(2) 1	△ 196	1,657	1,060	2,521	1,735	4,256	

職員数()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	78	1,867	672	322	1	3,279
	前 年 度	78	1,734	618	406	1	4,243
	比 較	0	133	54	△ 84	0	△ 964
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度		596	5,822	4,998	3,399	
	前 年 度		596	5,234	4,203	2,861	
	比 較		0	588	795	538	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 6		22,658	20,204	42,862	8,557	51,419	
前 年 度	(1) 5		21,001	19,092	40,093	6,798	46,891	
比 較	(△ 1) 1		1,657	1,112	2,769	1,759	4,528	

職員数()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	78	1,867	672	322	1	3,279
	前 年 度	78	1,734	618	406	1	4,243
	比 較	0	133	54	△ 84	0	△ 964
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度		596	5,371	4,619	3,399	
	前 年 度		596	4,754	3,801	2,861	
	比 較		0	617	818	538	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7)	2,095		830	2,925	556	3,481	
前 年 度	(4)	2,291		882	3,173	580	3,753	
比 較	(3)	△ 196	0	△ 52	△ 248	△ 24	△ 272	

職員数()内は、パートタイム会計年度任用職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度					451	379
	前 年 度					480	402
	比 較	0	0	0	0	△ 29	△ 23
	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)					
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,657	給与改定に伴う増減分	768	平均改定率 3.54%
		昇給に伴う増加分	212	平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	677	職員数の変動に係る増減分 1,222 その他の調整に係る増減分 △545
職員手当	1,060	制度改正に伴う増減分	442	235 期末手当支給割合の改正 年2.5か月→2.525か月 207 勤勉手当支給割合の改正 年2.10か月→2.125か月
		その他の増減分	618	扶養手当 0 地域手当 133 住居手当 54 通勤手当 △84 特殊勤務手当 0 時間外勤務手当 △964 管理職手当 0 期末手当 353 勤勉手当 588 退職手当組合負担金 538

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,067
	平均給与月額 (円)	353,508
	平均年齢 (歳)	39歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,684
	平均給与月額 (円)	321,055
	平均年齢 (歳)	43歳10月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	206,700		206,700	
大学卒	237,600		237,600	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
	5級	(1)	(16.7)			
	4級	(1)	(16.7)	4級	()	()
	3級	(1)	(16.7)	3級	()	()
	2級	(3)	(50.0)	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	(6)	(100.0)	計	()	()
令和7年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
	5級	(1)	(16.7)			
	4級	(2)	(33.3)	4級	()	()
	3級	(2)	(33.3)	3級	()	()
	2級	(1)	(16.7)	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	(5)	(83.3)	計	()	()

職員数()内は、短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	参事	統括主幹	主幹	副主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A) (人)	6	6	前年度	職員数(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6		昇給に係る職員数(B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)				号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)					3号給 (人)		
		4号給 (人)	6		6		4号給 (人)	5	5
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		計（月分）		
本 年 度	(1. 225)	(1. 225)		(2. 45)	有	一般会計の制度と同じ
	2. 325	2. 325		4. 65		
前 年 度	(1. 200)	(1. 200)		(2. 40)	有	一般会計の制度と同じ
	2. 300	2. 300		4. 60		
一般会計の制度	(1. 225)	(1. 225)		(2. 45)	有	
	2. 325	2. 325		4. 65		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
一般会計の制度(支給率) (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 004	0. 004	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年 1 月 1 日現在)	0. 000	0. 000	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当、危険手当		

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令 和 8 年 度

武 豊 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

令和8年度武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算整理表

歳入の部

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 後期高齢者 保険料	補正額						
	累計額	790,202					
2 使用料及び 手数料	補正額						
	累計額	1					
3 繰入金	補正額						
	累計額	145,613					
4 諸収入	補正額						
	累計額	315					
5 繰越金	補正額						
	累計額	1					
歳入合計	補正額						
	累計額	936,132					

歳出の部

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総 務 費	補 正 額						
	累 計 額	11,379					
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	補 正 額						
	累 計 額	923,443					
3 諸 支 出 金	補 正 額						
	累 計 額	310					
4 予 備 費	補 正 額						
	累 計 額	1,000					
歳 出 合 計	補 正 額						
	累 計 額	936,132					

議案第29号

令和8年度武豊町後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度武豊町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ936,132千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月27日提出

武豊町長 鳥羽悠史

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者保険料		千円 790,202
	1 後期高齢者保険料	790,202
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		145,613
	1 一般会計繰入金	145,613
4 諸収入		315
	1 延滞金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	310
	3 町預金利子	1
	4 雑入	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		936,132

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 11,379
	1 総務管理費	3,026
	2 徴収費	8,353
2 後期高齢者医療広域連合納付金		923,443
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	923,443
3 諸支出金		310
	1 償還金及び還付加算金	310
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		936,132

令和 8 年 度

武豊町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者保険料	千円 790,202	千円 660,097	千円 130,105
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	145,613	146,036	△423
4 諸収入	315	315	0
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	936,132	806,450	129,682

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 11,379	千円 6,221	千円 5,158
2 後期高齢者医療広域連合納付金	923,443	798,919	124,524
3 諸支出金	310	310	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	936,132	806,450	129,682

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 11,379	千円 0
0	0	923,443	0
0	0	310	0
0	0	0	1,000
0	0	935,132	1,000

2 歳 入
 1 款 後期高齢者保険料
 1 項 後期高齢者保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	448,897	395,894	53,003
2 普通徴収保険料	341,305	264,203	77,102
計	790,202	660,097	130,105

2 款 使用料及び手数料
 1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金
 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	25,890	22,432	3,458
2 保険基盤安定繰入金	119,723	123,604	△3,881
計	145,613	146,036	△423

4 款 諸収入
 1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	2	2	0
2 過料	1	1	0
計	3	3	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 現年度分	千円 448,897	特別徴収保険料	現年度分	千円 448,897
1 現年度分	338,944	普通徴収保険料	現年度分	338,944
2 滞納繰越分	2,361	普通徴収保険料	滞納繰越分	2,361

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 事務費繰入金	25,890	事務費繰入金	25,890
1 保険基盤安定繰入金	119,723	保険基盤安定繰入金	119,723

1 延滞金	1	延滞金	1
2 滞納繰越分	1	延滞金 滞納繰越分	1
1 過料	1	過料	1

4 款 諸収入
2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料還付金	300	300	0
2 還付加算金	10	10	0
計	310	310	0

4 款 諸収入
3 項 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入
4 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 300	保険料還付金	300
1 還付加算金	10	還付加算金	10

1 町預金利子	1	町預金利子	1
---------	---	-------	---

1 雑入	1	雑入	1
------	---	----	---

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 3,026	千円 3,413	千円 △387	千円	千円	千円 3,026	千円
						繰入金 3,026	
計	3,026	3,413	△387			3,026	

節		区 分	金 額	説 明
8 旅費	千円 6	1	一般管理費	千円 3,026
			普通旅費	6
10 需用費	37		消耗品費	37
			通信運搬費	2,983
11 役務費	2,983			

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	8,353	2,808	5,545			8,353	
						繰入金 8,353	
計	8,353	2,808	5,545			8,353	

10 需用費	213	1	徴収費	8,353
			消耗品費	94
11 役務費	1,710		印刷製本費	119
			通信運搬費	1,325
12 委託料	6,430		振替手数料	207
			コンビニ収納取扱手数料	178
			後期高齢者医療システム電算業務委託料	6,358
			封入業務委託料	72

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	923,443	798,919	124,524			923,443	
						後期高齢者 保険料 790,202	
						繰入金 133,239	
						諸収入 2	
計	923,443	798,919	124,524			923,443	

18 負担金、補助及び 交付金	923,443	1	後期高齢者医療広域連合納付金	923,443
			保険料等負担金	909,927
			事務費負担金	13,516

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付 金	千円 310	千円 310	千円 0	千円 千円	千円 千円	千円 千円	千円 千円
						諸収入	
						310	
計	310	310	0			310	

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	千円 310	1 保険料還付金 310 保険料還付金 300 還付加算金 10

令和 8 年 度

武 豊 町 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

令和8年度武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出予算整理表

歳入の部

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 介護保険料	補正額						
	累計額	673,607					
2 使用料及び 手数料	補正額						
	累計額	2					
3 国庫支出金	補正額						
	累計額	546,671					
4 支払基金 交付金	補正額						
	累計額	779,072					
5 県支出金	補正額						
	累計額	403,769					
6 財産収入	補正額						
	累計額	1					
7 繰入金	補正額						
	累計額	655,312					
8 繰越金	補正額						
	累計額	1					
9 諸収入	補正額						
	累計額	151					
歳入合計	補正額						
	累計額	3,058,586					

歳出の部

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総 務 費	補 正 額						
	累 計 額	149,259					
2 保 険 給 付 費	補 正 額						
	累 計 額	2,763,912					
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	補 正 額						
	累 計 額	1					
4 基 金 積 立 金	補 正 額						
	累 計 額	2					
5 地 域 支 援 事 業 費	補 正 額						
	累 計 額	123,005					
6 諸 支 出 金	補 正 額						
	累 計 額	21,907					
7 予 備 費	補 正 額						
	累 計 額	500					
歳 出 合 計	補 正 額						
	累 計 額	3,058,586					

議案第30号

令和8年度武豊町介護保険事業特別会計予算

令和8年度武豊町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,058,586千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月27日提出

武豊町長 鳥羽悠史

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		千円 673,607
	1 介護保険料	673,607
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		546,671
	1 国庫負担金	510,764
	2 国庫補助金	35,907
4 支払基金交付金		779,072
	1 支払基金交付金	779,072
5 県支出金		403,769
	1 県負担金	387,505
	2 県委託金	5
	3 県補助金	16,258
	4 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		655,312
	1 一般会計繰入金	533,692
	2 基金繰入金	121,620

款	項	金額
8 繰越金		千円 1
	1 繰越金	1
9 諸収入		151
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	2
	4 雑入	146
歳入合計		3,058,586

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 149,259
	1 総務管理費	128,289
	2 徴収費	2,724
	3 介護認定審査会費	14,784
	4 介護保険事業運営委員会費	3,462
2 保険給付費		2,763,912
	1 介護サービス等諸費	2,510,167
	2 介護予防サービス等諸費	149,837
	3 その他諸費	1,690
	4 高額介護サービス等費	63,229
	5 特定入所者介護サービス等費	33,102
	6 高額医療合算介護サービス等費	5,886
	7 市町村特別給付費	1
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
5 地域支援事業費		123,005
	1 包括的支援事業・任意事業費	18,570

款	項	金 額
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 99,778
	3 一般介護予防事業費	4,468
	4 その他諸費	189
	6 諸支出金	21,907
	1 償還金及び還付加算金	832
	2 繰出金	21,075
7 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		3,058,586

令和 8 年 度

武豊町介護保険事業特別会計予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	千円 673,607	千円 674,851	千円 △1,244
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 国庫支出金	546,671	531,899	14,772
4 支払基金交付金	779,072	750,862	28,210
5 県支出金	403,769	385,903	17,866
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	655,312	601,633	53,679
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	151	140	11
歳 入 合 計	3,058,586	2,945,292	113,294

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 149,259	千円 139,612	千円 9,647
2 保険給付費	2,763,912	2,657,501	106,411
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0
4 基金積立金	2	2	0
5 地域支援事業費	123,005	126,610	△3,605
6 諸支出金	21,907	21,066	841
7 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	3,058,586	2,945,292	113,294

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 76,200	千円 73,059
898,269	0	1,091,740	773,903
0	0	0	1
0	0	1	1
49,871	0	44,451	28,683
2,284	0	4,621	15,002
0	0	0	500
950,424	0	1,217,013	891,149

2 歳 入
1 款 介護保険料
1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	673,607	674,851	△1,244
計	673,607	674,851	△1,244

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	510,764	494,659	16,105
計	510,764	494,659	16,105

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 調整交付金	2	2	0
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	1	0
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1 現年度分	千円 671,607	現年度分	特別徴収保険料	千円 624,595
		現年度分	普通徴収保険料	47,012
2 滞納繰越分	2,000	滞納繰越分	普通徴収保険料	2,000

1 手数料	2	証明手数料	1
		介護サービス事業者指定等事務手数料	1

1 現年度分	510,763	現年度分	介護給付費負担金	510,763
2 過年度分	1	過年度分	介護給付費負担金	1

1 現年度分	1	現年度分	調整交付金	1
2 過年度分	1	過年度分	調整交付金	1
1 過年度分	1	過年度分	介護予防事業交付金	1
1 過年度分	1	過年度分	包括的支援事業・任意事業交付金	1

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業）	千円 20,888	千円 21,336	千円 △448
5 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業）	6,401	7,033	△632
6 保険者機能強化推進交付金	2,284	2,537	△253
7 介護保険保険者努力支援交付金	6,330	6,330	0
計	35,907	37,240	△1,333

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 20,887	現年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	千円 20,887
2 過年度分	1	過年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	1
1 現年度	6,400	現年度（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業）	6,400
2 過年度分	1	過年度分（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業）	1
1 保険者機能強化推進交付金	2,284	保険者機能強化推進交付金	2,284
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,330	介護保険保険者努力支援交付金	6,330

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	746,254	717,523	28,731
2 地域支援事業支援交付金	32,818	33,339	△521
計	779,072	750,862	28,210

1 現年度分	746,253	現年度分 介護給付費交付金	746,253
2 過年度分	1	過年度分 介護給付費交付金	1
1 現年度分	32,817	現年度分 地域支援事業支援交付金	32,817
2 過年度分	1	過年度分 地域支援事業支援交付金	1

5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	387,505	369,026	18,479
------------	---------	---------	--------

1 現年度分	387,504	現年度分 介護給付費負担金	387,504
--------	---------	---------------	---------

5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	387,505	369,026	18,479

5 款 県支出金
2 項 県委託金

1 県委託金	5	22	△17
計	5	22	△17

5 款 県支出金
3 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1	1	0
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1	1	0
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業）	13,055	13,335	△280
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業）	3,201	3,517	△316
計	16,258	16,854	△596

5 款 県支出金
4 項 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 過年度分	1	過年度分 介護給付費負担金	1

1 委託金	5	要介護者審査判定委託金	5
-------	---	-------------	---

1 過年度分	1	過年度分 介護予防事業交付金	1
1 過年度分	1	過年度分 包括的支援事業・任意事業交付金	1
1 現年度分	13,054	現年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	13,054
2 過年度分	1	過年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	1
1 現年度分	3,200	現年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業	3,200
2 過年度分	1	過年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業	1

1 貸付金	1	貸付金	1
-------	---	-----	---

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	345,488	332,187	13,301
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1	1	0
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	1	1	0
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業総合事業）	13,055	13,335	△280
5 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業）	3,201	3,517	△316
6 低所得者保険料軽減繰入金	22,346	23,751	△1,405
7 その他一般会計繰入金	149,600	139,948	9,652
計	533,692	512,740	20,952

1 現年度分	345,487	現年度分 介護給付費繰入金	345,487
2 過年度分	1	過年度分 介護給付費繰入金	1
1 過年度分	1	過年度分 介護予防事業繰入金	1
1 過年度分	1	過年度分 包括的支援事業・任意事業繰入金	1
1 現年度分	13,054	現年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	13,054
2 過年度分	1	過年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業	1
1 現年度分	3,200	現年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業	3,200
2 過年度分	1	過年度分 介護予防・日常生活支援事業総合事業以外の地域支援事業	1
1 現年度分	22,346	現年度分 低所得者保険料軽減繰入金	22,346
1 職員給与費等繰入金	76,058	職員給与費等繰入金	76,058
2 事務費等繰入金	73,542	事務費等繰入金	73,542

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金繰入金	121,620	88,893	32,727
計	121,620	88,893	32,727

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

9 款 諸収入
2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入

1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1	1	0
2 高額介護サービス費貸付金利子収入	1	1	0
計	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1	121,620	介護給付費準備基金繰入金		121,620

1 繰越金	1	繰越金	1
-------	---	-----	---

1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

1 貸付金元金収入	1	高額介護サービス費貸付金元金収入	1
1 貸付金利子収入	1	高額介護サービス費貸付金利子収入	1

9 款 諸収入
4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
4 雑入	143	132	11
計	146	135	11

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	返納金	1	返納金	1
1	雑入	143	雑入 雇用保険料被保険者負担金	1 142

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 128,289	千円 108,697	千円 19,592	千円	千円	千円 76,200	千円 52,089
						繰入金 76,058	
						諸収入 142	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 15,931	1 人件費	千円 71,663
		職員給	31,334
2 給料	31,334	扶養手当	840
		地域手当	2,622
3 職員手当等	36,166	住居手当	498
		通勤手当	474
4 共済費	15,117	特殊勤務手当	1
		時間外勤務手当	5,048
7 報償費	1,492	管理職手当	596
		期末手当	7,612
8 旅費	50	勤勉手当	6,494
		児童手当	840
10 需用費	741	退職手当組合負担金	4,700
		共済組合負担金	10,604
11 役務費	1,450		
12 委託料	24,920	2 一般管理費	56,626
		会計年度任用職員報酬	15,931
		会計年度任用職員期末手当	3,498
13 使用料及び賃借料	921	会計年度任用職員勤勉手当	2,943
		共済組合負担金	1,517
18 負担金、補助及び 交付金	167	地方公務員災害補償基金負担金	60
		会計年度任用職員社会保険料	2,336
		会計年度任用職員雇用保険料	600
		町医謝礼金	1,400
		地域包括ケアシステム推進協議会委員報償金	92
		会計年度任用職員費用弁償	48
		普通旅費	2
		消耗品費	632
		印刷製本費	109
		通信運搬費	1,188
		苦情処理業務手数料	261
		第三者行為損害賠償求償事務手数料	1
		介護保険システム電算業務委託料	24,420
		介護保険サービス事業者指導事務委託料	500
		ライセンス使用許諾料	9
		介護事業者管理システム使用料	561
		介護報酬・運営基準検索システム使用料	32

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	128,289	108,697	19,592			76,200	52,089

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		介護事業所提出書類等支援ツール使用料	32
		複合機賃借料	159
		電算機等賃借料	128
		連合会負担金	143
		職員厚生補助金	24

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	2,724	2,653	71				2,724
計	2,724	2,653	71				2,724

10 需用費	773	1 賦課徴収費	2,724
		消耗品費	102
11 役務費	1,951	印刷製本費	671
		通信運搬費	1,666
		振替手数料	49
		介護保険料徴収事務手数料	35
		コンビニ収納取扱手数料	201

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,784	14,818	△34				14,784
------------	--------	--------	-----	--	--	--	--------

1 報酬	6,161	1 介護認定審査会費	6,295
		介護認定審査会委員報酬	6,161
8 旅費	14	消耗品費	134
10 需用費	674	2 認定調査等費	8,489
		会計年度任用職員費用弁償費	10
11 役務費	7,742	普通旅費	4
		消耗品費	76
12 委託料	176	燃料費	214
		修繕料	250
26 公課費	17	通信運搬費	315
		自動車点検登録手数料	10

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	14,784	14,818	△34				14,784

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		文書手数料	7,252
		主治医意見書作成料支払事務手数料	90
		自動車損害保険料	75
		認定調査委託料	176
		自動車重量税	17

1 款 総務費

4 項 介護保険事業運営委員会費

1 介護保険事業運営委員会費	3,462	13,444	△9,982				3,462
計	3,462	13,444	△9,982				3,462

7 報償費	184	1 計画策定等委員会費	3,462
		地域包括支援センター・地域密着型サービス委員会委員報償金	46
12 委託料	2,750	介護保険事業計画策定委員報償金	138
		介護保険事業計画策定委託料	2,750
18 負担金、補助及び交付金	528	高齢者一般調査事業費負担金	528

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	2,510,167	2,400,748	109,419	815,805		991,514	702,848
				国庫支出金		支払基金交付金	
				460,017			
				県支出金		繰入金	
				355,788		313,770	

18 負担金、補助及び交付金	2,510,167	1 居宅介護サービス給付費	1,232,112
		居宅介護サービス給付費	1,232,112
		2 特例居宅介護サービス給付費	1
		特例居宅介護サービス給付費	1
		3 地域密着型介護サービス給付費	300,314
		地域密着型介護サービス給付費	300,314
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		5 施設介護サービス給付費	840,336

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,510,167	2,400,748	109,419	815,805		991,514	702,848

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		施設介護サービス給付費	840,336
		6 特例施設介護サービス給付費	1
		特例施設介護サービス給付費	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	4,013
		居宅介護福祉用具購入費	4,013
		8 居宅介護住宅改修費	7,782
		居宅介護住宅改修費	7,782
		9 居宅介護サービス計画給付費	125,606
		居宅介護サービス計画給付費	125,606
		10 特例居宅介護サービス計画給付費	1
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス等諸 費	149,837	158,268	△8,431	48,695		59,184	41,958
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				29,966			
				県支出金		40,455	
				18,729		繰入金	
						18,729	

18 負担金、補助及び 交付金	149,837	1 介護予防サービス給付費	119,363
		介護予防サービス給付費	119,363
		2 特例介護予防サービス給付費	1
		特例介護予防サービス給付費	1
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,765
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,765
		4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		5 介護予防福祉用具購入費	2,147
		介護予防福祉用具購入費	2,147

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	149,837	158,268	△8,431	48,695		59,184	41,958

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		6 介護予防住宅改修費	6,967
		介護予防住宅改修費	6,967
		7 介護予防サービス計画給付費	19,592
		介護予防サービス計画給付費	19,592
		8 特例介護予防サービス計画給付費	1
		特例介護予防サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 その他諸費	1,690	1,768	△78	549		667	474
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				338			
				県支出金		456	
				211		繰入金	
						211	
計	1,690	1,768	△78	549		667	474

11 役務費	1,690	1 審査支払手数料	1,689
		審査支払手数料	1,689
		2 介護給付費電算処理費	1
		電算共同事務処理手数料	1

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス等費	63,229	54,416	8,813	20,550		24,975	17,704
				国庫支出金		支払基金交 付金	
				12,646			
				県支出金		17,072	
				7,904		繰入金	
						7,903	
計	63,229	54,416	8,813	20,550		24,975	17,704

18 負担金、補助及び 交付金	63,229	1 高額介護サービス費	63,105
		高額介護サービス費	63,105
		2 高額介護予防サービス費	124
		高額介護予防サービス費	124

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者 介護サービス等費	千円 33,102	千円 36,800	千円 △3,698	千円 10,757	千円	千円 13,075	千円 9,270
				国庫支出金 6,620		支払基金交 付金	
				県支出金 4,137		繰入金 8,937	
						4,138	
計	33,102	36,800	△3,698	10,757		13,075	9,270

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	千円 33,102	1 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費	千円 32,890 32,890
		2 特例特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費	1 1
		3 特定入所者介護予防サービス費 特定入所者支援サービス費	210 210
		4 特例特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者支援サービス費	1 1

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サー ビス等費	5,886	5,500	386	1,913		2,325	1,648
				国庫支出金 1,177		支払基金交 付金	
				県支出金 736		繰入金 1,589	
						736	
計	5,886	5,500	386	1,913		2,325	1,648

18 負担金、補助及び 交付金	5,886	1 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費	5,686 5,686
		2 高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	200 200

2 款 保険給付費

7 項 市町村特別給付費

1 市町村特別 給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

18 負担金、補助及び 交付金	1	1 市町村特別給付費 市町村特別給付費	1 1
--------------------	---	------------------------	--------

3 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円 1	千円 1	千円 1
計	1	1	0				1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	千円 1	1 財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金	千円 1 1

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	2	2	0		1	1
				財産収入	1	
計	2	2	0		1	1

24 積立金	2	1 介護給付費準備基金積立金	2
		介護給付費準備基金積立金	1
		介護給付費準備基金利子積立金	1

5 款 地域支援事業費
1 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業・任意 事業費	18,570	19,933	△1,363	9,600	3,200	5,770
				国庫支出金	繰入金	
				6,400	3,200	
				県支出金		
				3,200		

7 報償費	337	1 任意事業費	5,296
		普通旅費	4
8 旅費	10	消耗品費	1
		通信運搬費	3
10 需用費	472	システム運用支援業務委託料	1,452
		介護給付費等費用適正化事業委託料	274
11 役務費	21	認知症支援体制づくり事業委託料	266
		家族介護支援事業委託料	59
12 委託料	13,318	成年後見利用促進事業負担金	3,237
18 負担金、補助及び 交付金	4,412	2 在宅医療・介護連携推進事業費	1,846
		在宅医療・介護連携推進委員会委員等報償金	138
		在宅医療・介護連携ネットワーク協議会運営委員会報 償金	46
		普通旅費	2
		消耗品費	30
		印刷製本費	440
		通信運搬費	15
		在宅医療・介護連携推進事業支援負担金	1,175

5 款 地域支援事業費

1 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,570	19,933	△1,363	9,600		3,200	5,770

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		3 認知症総合支援事業費	11,218
		認知症施策部会委員等報償金	153
		普通旅費	4
		消耗品費	1
		通信運搬費	3
		認知症総合支援事業委託料	11,057
		4 地域ケア会議推進事業費	210
		地域ケア会議推進事業委託料	210

5 款 地域支援事業費

2 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	99,778	101,194	△1,416	38,758		39,412	21,608
				国庫支出金		支払基金交付金	
				26,286			
				県支出金		26,940	
				12,472		繰入金	
						12,472	
計	99,778	101,194	△1,416	38,758		39,412	21,608

18 負担金、補助及び交付金	99,778						
				1 訪問型サービス事業費			22,398
				訪問型サービス給付費			22,398
				2 通所型サービス事業費			67,991
				通所型サービス給付費			67,991
				3 高額介護予防サービス費			314
				高額介護予防サービス費			314
				4 高額医療合算介護予防サービス費			151
				高額医療合算介護予防サービス費			151
				5 介護予防ケアマネジメント事業費			8,924
				介護予防サービス計画給付費			8,924

5 款 地域支援事業費
3 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予 防事業費	千円 4,468	千円 5,283	千円 △815	千円 1,452	千円	千円 1,764	千円 1,252
				国庫支出金 894		支払基金交 付金 1,206	
				県支出金 558		繰入金 558	
計	4,468	5,283	△815	1,452		1,764	1,252

節		区 分	金 額	説 明
12 委託料	千円 4,468	1	一般介護予防事業費	千円 4,468
			介護予防把握事業委託料	4,171
			介護予防普及啓発事業委託料	217
			地域リハビリテーション活動事業委託料	80

5 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費

1 その他諸費	189	200	△11	61		75	53
				国庫支出金 37		支払基金交 付金 51	
				県支出金 24		繰入金 24	
計	189	200	△11	61		75	53

11 役務費	189	1	審査支払手数料	189
			審査支払手数料	189

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 償還金及び 還付加算金	832	732	100			1	831
						繰越金 1	
計	832	732	100			1	831

20 貸付金	1	1	第1号被保険者還付金及び加算金	830
			過年度還付金	800
22 償還金、利子及び 割引料	831		還付加算金	30
			2 償還金 償還金	1 1
			3 高額介護サービス費貸付金 貸付金	1 1

6款 諸支出金
2項 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 21,075	千円 20,334	千円 741	千円 2,284	千円 -	千円 4,620	千円 14,171
				国庫支出金 2,284		支払基金交付金 4,620	
計	21,075	20,334	741	2,284		4,620	14,171

7款 予備費
1項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 21,075	1 一般会計繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金
		千円 21,075

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	32	6,161				6,161	6,161	
	計	32	6,161				6,161	6,161	
前 年 度	長 等 議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	31	6,161				6,161	6,161	
	計	31	6,161				6,161	6,161	
比 較	長 等 議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	0				0	0	
	計	1	0				0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				4453 共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 8	15,931	31,334	35,326	82,591	15,117	97,708	
前 年 度	(7) 8	17,034	31,037	35,702	83,773	14,906	98,679	
比 較	(0) 0	△ 1,103	297	△ 376	△ 1,182	211	△ 971	

職員数()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	840	2,622	498	474	1	5,048
	前 年 度	726	2,589	162	525	1	5,996
	比 較	114	33	336	△ 51	0	△ 948
	区 分	管理職員特別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度			596	11,110	9,437	4,700
	前 年 度			596	11,066	9,385	4,656
	比 較			0	44	52	44

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8		31,334	28,885	60,219	10,664	70,883	
前 年 度	() 8		31,037	29,172	60,209	10,378	70,587	
比 較	() 0		297	△ 287	10	286	296	

職員数()内は、短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	840	2,622	498	474	1	5,048
	前 年 度	726	2,589	162	525	1	5,996
	比 較	114	33	336	△ 51	0	△ 948
	区 分	管理職員特別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度			596	7,612	6,494	4,700
	前 年 度			596	7,517	6,404	4,656
	比 較			0	95	90	44

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 8	15,931		6,441	22,372	4,453	26,825	
前 年 度	(7) 8	17,034		6,530	23,564	4,528	28,092	
比 較	(0) 0	△ 1,103		△ 89	△ 1,192	△ 75	△ 1,267	

職員数()内は、パートタイム会計年度任用職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度					3,498	2,943
	前 年 度					3,549	2,981
	比 較	0	0	0	0	△ 51	△ 38
	区 分	退職手当組合負担金					
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較		0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	297	給与改定に伴う増減分	1,007	平均改定率 3.41%
		昇給に伴う増加分	824	平均昇給率 2.70%
		その他の増減分	△ 1,534	職員数の変動に係る増減分 0 職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 8()人 0()人 8()人 前年度 8()人 0()人 8()人 比較 0()人 0()人 0()人 ※()内は再任用短時間 その他の調整に係る増減分 △ 1,534
職員手当	△ 376	制度改正に伴う増減分	635	337 期末手当支給割合の改正 年2.50か月→2.525か月 298 勤勉手当支給割合の改正 年2.10か月→2.125か月
		その他の増減分	△ 1,011	114 扶養手当 33 地域手当 336 住居手当 △ 51 通勤手当 0 特殊勤務手当 △ 948 時間外勤務手当 0 管理職手当 △ 293 期末手当 △ 246 勤勉手当 44 退職手当組合負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,788
	平均給与月額 (円)	358,057
	平均年齢 (歳)	38歳8月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,238
	平均給与月額 (円)	337,218
	平均年齢 (歳)	42歳5月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	206,700		206,700	
大学卒	237,600		237,600	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
	5級	1	12.5			
	4級	3	37.5	4級	()	()
	3級	1	12.5	3級	()	()
	2級	3	37.5	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	8	100.0	計	()	()
令和7年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	()	()			
	5級	1	12.5			
	4級	3	37.5	4級	()	()
	3級	3	37.5	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1	12.5	1級	()	()
	計	8	100.0	計	()	()

職員数 () 内は、短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	参事	統括主幹	主幹	副主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	前年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)				号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)					3号給 (人)		
		4号給 (人)	8		8		4号給 (人)	6	6
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	計（月分）		
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	一般会計の制度と同じ
前 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	一般会計の制度と同じ
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
一般会計の制度(支給率) (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 003	0. 003	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0. 000	0. 000	
代表的な特殊勤務手当の名称	不fast手当、危険手当		

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支

出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
第10期武豊町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料	2,795	—	—
健康とくらしの調査負担金	528	—	—

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	2,795				2,795
令和8年度	528				528

令和 8 年 度

武 豊 町 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度武豊町水道事業会計収入支出予算整理表

(1) 収益的収入及び支出

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 水道事業収益	補 正 額						
	累 計 額	908,397					
第1項 営業収益	補 正 額						
	累 計 額	737,977					
第2項 営業外収益	補 正 額						
	累 計 額	170,420					

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 水道事業費用	補 正 額						
	累 計 額	917,367					
第1項 営業費用	補 正 額						
	累 計 額	910,777					
第2項 営業外費用	補 正 額						
	累 計 額	5,589					
第3項 特別損失	補 正 額						
	累 計 額	1					
第4項 予 備 費	補 正 額						
	累 計 額	1,000					

議案第31号

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(単 位 : 千 円)					
科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 資本的収入	補 正 額						
	累 計 額	15,489					
第1項 工事負担金	補 正 額						
	累 計 額	15,488					
第2項 補 助 金	補 正 額						
	累 計 額	1					

支 出		(単 位 : 千 円)					
科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 資本的支出	補 正 額						
	累 計 額	108,239					
第1項 建設改良費	補 正 額						
	累 計 額	108,239					

令和8年度武豊町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度武豊町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,500戸
 - (2) 年間総給水量 4,965,525m³
 - (3) 一日平均給水量 13,604m³
- (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	908,397千円
第1項	営業収益	737,977千円
第2項	営業外収益	170,420千円
支 出		
第1款	水道事業費用	917,367千円
第1項	営業費用	910,777千円
第2項	営業外費用	5,589千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,270千円及び過年度分損益勘定留保資金86,480千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	15,489千円
第1項	工事負担金	15,488千円
第2項	補 助 金	1千円
支 出		

第1款 資本的支出 108,239千円
 第1項 建設改良費 108,239千円
 (継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	上山統合ポンプ場計装機器更新工事	99,705千円	令和8年度	34,211千円
				令和9年度	65,494千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
料金改定支援業務委託	令和8年度から9年度まで	18,587千円

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,776千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当の給付に要する経費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,566千円と定める。

令和8年度

武豊町水道事業会計予算に関する説明書

令和8年2月27日提出

武豊町長 鳥羽悠史

令和8年度 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		908,397	水道事業に係る収益	
	1	営業収益	737,977	主たる営業活動から生ずる収益	
		1	給水収益	703,367	水道料金
		3	その他営業収益	34,610	給水収益及び受託工事収益以外の営業収益
	2	営業外収益	170,420	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外の原因から生ずる収益	
		1	受取利息	3,814	預金利子収益
		2	他会計補助金	120	収益的支出の財源のための他会計からの繰入金
		3	長期前受金戻入	163,726	資産の減価償却に合わせて収益化される長期前受金
		4	雑収益	11	コピー代金等
		5	消費税還付金	2,749	消費税等還付額

令和8年度 予算実施計画

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		917,367	水道事業に係る費用
	1	営業費用	910,777	主たる営業活動から生ずる費用
		1	配水及び給水費	配水施設、配水管及び量水器の維持管理に要する費用並びに受水費
		3	総係費	事業活動全般に関する費用及び料金の調定、収納、検針その他の業務に要する費用
		4	減価償却費	固定資産の減価償却費
		5	資産減耗費	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	5,589	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1	支払利息	企業債の利息
	3	特別損失	1	特別な要因で発生した臨時的な損失
		3	過年度損益修正損	過年度の損益の修正で損失の性格を有するもの
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	

令和8年度 予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		15,489	水道施設の建設改良に伴う収入
	1	工事負担金	15,488	給配水施設工事の申込者等負担金及び他会計負担金
		1	工事負担金	〃
	2	補助金	1	水道施設の建設改良に充てる補助金
		3	他会計補助金	1 資本的支出の財源のための他会計からの繰入金

令和8年度 予算実施計画

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		108,239	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出	
	1	建設改良費	108,239	水道施設の建設改良に要する費用	
		1	総係費	21,992	建設改良工事に要する事務費用
		2	配水設備工事費	83,952	給・配水施設の新設及び改良に要する費用
		3	固定資産購入費	2,295	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する費用

令和8年度武豊町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 26,023,405
減価償却費	300,364,000
資産減耗費	10,653,000
長期前受金戻入額	△ 163,726,000
受取利息	△ 3,814,000
支払利息	5,588,842
未収金の増減額 (△は増加)	6,798,863
貯蔵品の増減額 (△は減少)	△ 891,819
未払金の増減額 (△は減少)	1,501,490
引当金の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額	0
小計	130,450,971
利息の受取額	3,814,000
利息の支払額	△ 5,588,842
計	128,676,129

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 100,575,820
負担金、補助金等による収入	14,429,000
補助金の返還等による支出	△ 332,818
計	△ 86,479,638

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	0
企業債の借入による収入	0
計	0

資金増加額	42,196,491
資金期首残高	865,785,759
資金期末残高	907,982,250

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 6		23,490	20,199	43,689	8,087	51,776
前 年 度		(1) 6		23,208	20,425	43,633	7,787	51,420
比 較		(0) 0	0	282	△ 226	56	300	356

職員数()内は、短時間勤務職員数

(注)本年度の法定福利費には、翌年度6月支給期末勤労手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額594千円が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	157	1,923	337	603	2	3,723
	前 年 度	1,117	2,025	337	524	2	2,143
	比 較	△ 960	△ 102	0	79	0	1,580
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		372	5,361	4,508	3,213	20,199
	前 年 度		968	5,553	4,648	3,108	20,425
	比 較		△ 596	△ 192	△ 140	105	△ 226

(注)本年度の期末勤労手当には、翌年度6月支給期末勤労手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,276千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	明 考
給 料	282	給与改定に伴う増減分	766
		昇給に伴う増加分	196
		その他の増減分	△ 680
		職員数の変動に係る増減分 0	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 6(1)人 0()人 6(1)人 前年度 6(1)人 0()人 6(1)人 比較 0(0)人 0()人 0(0)人 ※()内は再任用短時間
		その他の調整に係る増減分 △ 680	
手 当	△ 226	制度改正に伴う増減分	425
		その他の増減分	△ 651
		226 199	226 199
		2.50か月→2.525か月 2.10か月→2.125か月	期末手当支給割合の改正 勤労手当支給割合の改正
		△ 960 △ 102 0 79 0 1,580 △ 596 △ 418 △ 339 105	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	そ の 他 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,100
	平均給与月額 (円)	352,701
	平均年齢 (歳)	45歳0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,310
	平均給与月額 (円)	352,085
	平均年齢 (歳)	45歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	そ の 他 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	企業職			その他職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	(1)	(16.7)			
	5級	()	()			
	4級	(2)	(33.3)	4級	()	()
	3級	(1)	(16.7)	3級	()	()
	2級	(1)	(16.7)	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	(5)	(83.3)	計	()	()
令和7年1月1日現在	8級	()	()			
	7級	()	()			
	6級	(1)	(16.7)			
	5級	(1)	(16.7)			
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	(3)	(50.0)	3級	()	()
	2級	(1)	(16.7)	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	(5)	(83.3)	計	()	()

職員数()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事	参事	統括主幹	主幹	副主幹	主査	主事	主事

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種			
		企業職	その他職			企業職	その他職		
本年度	職員数(A)(人)	6	6	前年度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4		昇給に係る職員数(B)(人)	4	4		
	号級数別内訳	2号級(人)				号級数別内訳	2号級(人)		
		3号級(人)					3号級(人)		
		4号級(人)	4		4		4号級(人)	4	4
	比率(B)/(A)(%)	66.7	66.7		比率(B)/(A)(%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		企業職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.009	0.009	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.000	0.000	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当、危険手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	一般会計の制度と同じ
	2.325	2.325		4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	一般会計の制度と同じ
	2.300	2.300		4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		

()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳
					過年度損益勘定留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	上山統合 ポンプ場 計装機器 更新工事	8	34,211	34,211
			9	65,494	65,494
			計	99,705	99,705

関する調書

(単位：千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
—	—	34,211	34,211	—	34.3%	—
—	—	—	—	65,494	—	—
—	—	34,211	34,211	65,494	34.3%	—

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託	228,107	令和6年度から7年度まで	50,556
料金改定支援業務委託	18,587	—	—

に関する調書

（ 単位：千円 ）

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	水道事業収益
令和8年度から11年度まで	176,946	176,946
令和8年度から9年度まで	18,587	18,587

令和7年度武豊町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	642,017,273		
	(2) 受託工事収益	260,910		
	(3) その他営業収益	<u>34,107,364</u>	676,385,547	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	444,767,190		
	(2) 受託工事費	250,000		
	(3) 総係費	92,512,739		
	(4) 減価償却費	251,024,000		
	(5) 資産減耗費	<u>5,366,000</u>	<u>793,919,929</u>	
	営業損失			117,534,382
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,044,000		
	(2) 他会計補助金	120,000		
	(3) 長期前受金戻入	115,198,000		
	(4) 雑収益	<u>10,000</u>	116,372,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	3,994,104		
	(2) 雑支出	<u>325,000</u>	<u>4,319,104</u>	112,052,896
	経常損失			5,481,486
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	910		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>910</u>	<u>△910</u>
	当年度純損失			5,482,396
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>5,482,396</u></u>

令和7年度武豊町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		100,069,030	
ロ 建 物	201,590,682		
減価償却累計額	<u>△70,829,594</u>	130,761,088	
ハ 構 築 物	10,597,140,039		
減価償却累計額	<u>△5,271,750,351</u>	5,325,389,688	
ニ 機 械 及 び 装 置	642,778,871		
減価償却累計額	<u>△373,737,950</u>	269,040,921	
ホ 量 水 器	74,329,352		
減価償却累計額	<u>△35,404,012</u>	38,925,340	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,344,980		
減価償却累計額	<u>△1,277,731</u>	67,249	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	14,523,712		
減価償却累計額	<u>△13,781,566</u>	742,146	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>37,838,454</u>	
有形固定資産合計			5,902,833,916
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>370,800</u>	
無形固定資産合計			<u>370,800</u>
固定資産合計			5,903,204,716

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		865,785,759	
(2) 未 収 金	147,639,907		
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△726,086</u>	146,913,821	
(3) 貯 蔵 品		<u>2,579,746</u>	
流動資産合計			<u>1,015,279,326</u>
資 産 合 計			<u><u>6,918,484,042</u></u>

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		383,587,000	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金		38,439,000	
(3) その他固定負債		<u>3,000,000</u>	
固定負債合計			425,026,000

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		0	
(2) 未 払 金		63,414,370	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		3,276,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>594,000</u>	3,870,000
(4) その他流動負債		<u>19,121,233</u>	
流動負債合計			86,405,603

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		5,814,684,148	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△3,266,560,878</u>	
繰延収益合計			<u>2,548,123,270</u>
負 債 合 計			<u><u>3,059,554,873</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		12,668,028	
ロ その他資本剰余金		<u>2,030,540</u>	
資本剰余金合計			14,698,568
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		339,133,571	
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>5,482,396</u>	
利益剰余金合計			<u>333,651,175</u>
剰 余 金 合 計			<u>348,349,743</u>
資 本 合 計			<u><u>3,858,929,169</u></u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,918,484,042</u></u>

令和8年度武豊町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		100,069,030	
ロ 建 物	201,590,682		
減価償却累計額	<u>△75,750,164</u>	125,840,518	
ハ 構 築 物	10,629,238,033		
減価償却累計額	<u>△5,528,816,711</u>	5,100,421,322	
ニ 機 械 及 び 装 置	642,778,871		
減価償却累計額	<u>△411,762,150</u>	231,016,721	
ホ 量 水 器	76,187,732		
減価償却累計額	<u>△35,746,522</u>	40,441,210	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,344,980		
減価償却累計額	<u>△1,277,731</u>	67,249	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	14,523,712		
減価償却累計額	<u>△13,791,926</u>	731,786	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>93,804,900</u>	
有形固定資産合計			5,692,392,736
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>370,800</u>	
無形固定資産合計			<u>370,800</u>
固定資産合計			5,692,763,536

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		907,982,250	
(2) 未 収 金	140,841,044		
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△726,086</u>	140,114,958	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,471,565</u>	
流動資産合計			<u>1,051,568,773</u>
資 産 合 計			<u><u>6,744,332,309</u></u>

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		383,587,000	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金		38,439,000	
(3) その他固定負債		<u>3,000,000</u>	
固定負債合計			425,026,000

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		0	
(2) 未 払 金		64,915,860	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		3,276,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>594,000</u>	3,870,000
(4) その他流動負債		<u>19,121,233</u>	
流動負債合計			87,907,093

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		5,828,780,330	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△3,430,286,878</u>	
繰延収益合計			<u>2,398,493,452</u>
負 債 合 計			<u><u>2,911,426,545</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		12,668,028	
ロ その他資本剰余金		<u>2,030,540</u>	
資本剰余金合計			14,698,568
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		339,133,571	
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>26,023,405</u>	
利益剰余金合計			<u>313,110,166</u>
剰 余 金 合 計			<u>327,808,734</u>
資 本 合 計			<u><u>3,832,905,764</u></u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,744,332,309</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法
(1) 減価償却の方法 定額法による。
(2) 主な耐用年数
建物 15～50年
構築物 40年
機械及び装置 15年
工具器具及び備品 3～15年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金
退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 減損損失

グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。

III. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（令和8年度末）

1年以内	3,812千円
1年超	2,281千円
計	6,093千円

IV. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益			908,397	859,783	48,614
	1 営業収益		737,977	743,529	△ 5,552
		1 給水収益	703,367	706,219	△ 2,852
		2 受託工事収益	0	287	△ 287
		3 その他営業収益	34,610	37,023	△ 2,413
	2 営業外収益		170,420	116,254	54,166
		1 受取利息	3,814	1,044	2,770
		2 他会計補助金	120	1	119
		3 長期前受金戻入	163,726	115,198	48,528
		4 雑収益	11	11	0
		5 消費税還付金	2,749		2,749

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	703,367	水道料金	703,367
1 手数料	708	諸手数料	708
2 他会計負担金	33,441	下水道使用料収納等業務委託料	33,441
4 雑収益	461	機能回復補償金	461
1 預金利息	3,814	預金利息	3,814
1 町補助金	120	児童手当給付補助金	120
1 長期前受金戻入	163,726	長期前受金戻入	163,726
1 その他雑収益	11	その他雑収益	11
1 消費税還付金	2,749	消費税還付金	2,749

令和8年度 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	水道事業費用		917,367	849,936	67,431
	1	営業費用	910,777	838,197	72,580
		1 配水及び給水費	482,982	489,232	△ 6,250
		2 受託工事費	0	275	△ 275
		3 総係費	116,778	92,300	24,478

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
10	備用品費 653	消耗品費	653
13	印刷製本費 44	工事関係等	44
16	委託料 21,720	給配水管漏水調査業務委託料	548
		水質検査等業務委託料	2,755
		水道計装設備保守点検委託料	12,770
		休日等業務委託料	699
		設計積算システム委託料	1,551
		保守点検委託料	406
		水道管路管理システム委託料	2,506
		指定工事店登録等事務委託料	34
		給水装置工事設計・施工基準更新業務委託料	451
18	賃借料 1,082	水道管・ポンプ場等施設用地借上料	19
		システム賃貸借料	1,063
20	動力費 6,272	加圧ポンプ用電力料及び電灯料	6,272
21	薬品費 40	残塩測定液等	40
22	材料費 55	補修諸資材	55
23	補償金 50	水道施設事故による補償金	50
30	受水費 402,372	受水費	402,372
31	工事請負費 34,881	水道施設維持修繕工事費	29,696
		仮設配水管工事費	3,355
		水管橋改修工事費	1,830
32	量水器取替補修費 15,813	量水器取替購入費	15,813
1	給与 13,207	職員給	13,207
2	手当等 10,039	扶養手当	156
		地域手当	1,100
		住居手当	336
		通勤手当	284
		特殊勤務手当	1
		時間外勤務手当	2,430
		管理職手当	372
		期末手当	1,985
		勤勉手当	1,661
		退職手当組合負担金	1,594
		児童手当	120
3	賞与引当金繰入額 1,812	賞与引当金繰入額	1,812
5	法定福利費 4,537	共済組合負担金	4,096
		公務災害補償基金負担金	30
		社会保険料	411
6	法定福利費引当金繰入額 334	法定福利費引当金繰入額	334
7	旅費 38	普通旅費	10
		費用弁償	22

令和8年度 予算事項別明細書

収益の収入及び支出
支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減価償却費	300,364	251,024	49,340
		5 資産減耗費	10,653	5,366	5,287
	2 営業外費用		5,589	10,738	△ 5,149
		1 支払利息	5,589	3,995	1,594
		2 消費税及び地方消費税	0	6,743	△ 6,743
	3 特別損失		1	1	0
		3 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

節		説明	
区分	金額		
		研修旅費	6
8 報酬	139	委員報酬	139
10 備用品費	285	消耗品費	150
		図書購入費	74
		基金支払消耗品	61
11 燃料費	79	自動車類燃料	79
13 印刷製本費	589	予算書等	7
		納入通知書等	582
14 通信運搬費	3,603	電話料	1,047
		郵送料	2,556
16 委託料	69,954	電算関係委託料	3,241
		水道料金徴収等業務委託料	50,961
		料金改定支援業務委託料	15,752
17 手数料	6,600	口座振替手数料	3,166
		振込組戻手数料	2
		出納事務システム利用料	1,644
		水道料金等収納代行業務手数料	1,681
		口座振替媒体使用基本手数料	42
		振込手数料	65
18 賃借料	4,327	OA機器借上料	4,327
19 修繕費	131	自動車車検修理等	131
26 厚生費	9	職員厚生費	9
28 会費負担金	253	会費負担金	235
		講習会等参加負担金	18
29 保険料	482	自動車保険料	44
		火災保険料	175
		水道施設賠償責任保険料	263
39 公課費	9	自動車重量税	9
45 貸倒引当金繰入額	336	貸倒引当金繰入額	336
48 雑費	15	雑費	15
		33 有形固定資産減価償却費	300,364
		35 固定資産除却費	10,653
		37 企業債利息	5,589
		52 過年度損益修正損	1
		1 予備費	1,000

令和8年度 予算事項別明細書

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の支出		108,239	171,754	△ 63,515
	1	建設改良費	108,239	168,859	△ 60,620
		1 総係費	21,992	28,726	△ 6,734
		2 配水設備工事費	83,952	137,720	△ 53,768
		3 固定資産購入費	2,295	2,413	△ 118
	2	企業債償還金	0	2,895	△ 2,895
		1 企業債償還金	0	2,895	△ 2,895

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	給与	職員給	10,283
2	手当等	扶養手当	1
		地域手当	823
		住居手当	1
		通勤手当	319
		特殊勤務手当	1
		時間外勤務手当	1,293
		期末手当	1,589
		勤勉手当	1,358
		退職手当組合負担金	1,619
		児童手当	1
3	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	1,464
5	法定福利費	共済組合負担金	2,916
		公務災害補償基金負担金	40
6	法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	260
10	備用品費	図書購入費	15
26	厚生費	職員厚生費	9
16	委託料	設計業務委託料	15,312
31	工事請負費	配水管新設改良工事	30,767
		消火栓等新設工事	3,662
		水道施設機器更新工事	34,211
65	量水器	新規購入費	2,295

企 業 債

借入 年度	種類	借入金額	利率	令和7年度末 未償還残高	当該年度中
					当該年度中 起債見込額
令和5	財 務 省	123,700,000	1.60	123,700,000	0
令和6	財 務 省	54,700,000	2.20	54,700,000	0
令和7	財 務 省	70,587,000	3.50	70,587,000	0
令和7	—	134,600,000	—	134,600,000	—
合 計		383,587,000		383,587,000	0

明 細 書

(単位：円)

増減見込額	当該年度中 償還利子	令和8年度末 未償還残高	償還 終期 年度 (令和)	摘要
当該年度中 元金償還見込額				
—	1,979,200	123,700,000	4 5	基幹配水管布設事業
—	1,203,400	54,700,000	4 6	〃
—	2,406,242	70,587,000	4 7	〃
—	—	134,600,000	—	重要給水施設管路等 耐 震 化 工 事
0	5,588,842	383,587,000		

※令和7年度以降借入分については見込み

令和 8 年 度

武 豊 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和8年度武豊町下水道事業会計収入支出予算整理表

(1) 収益の収入及び支出

収 入 (単位：千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 下水道事業収益	補正額						
	累計額	1,109,174					
第1項 営業収益	補正額						
	累計額	494,153					
第2項 営業外収益	補正額						
	累計額	615,021					

支 出 (単位：千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 下水道事業費用	補正額						
	累計額	1,101,098					
第1項 営業費用	補正額						
	累計額	1,034,375					
第2項 営業外費用	補正額						
	累計額	65,722					
第3項 特別損失	補正額						
	累計額	1					
第4項 予備費	補正額						
	累計額	1,000					

議案第32号

(2) 資本的収入及び支出

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 資本的収入	補正額						
	累計額	244,472					
第1項 企業債	補正額						
	累計額	192,300					
第2項 他会計出資金	補正額						
	累計額	22,683					
第4項 他会計補助金	補正額						
	累計額	6,227					
第6項 分担金及び負担金	補正額						
	累計額	23,262					

(単位 : 千円)

科 目	区 分	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
第1款 資本的支出	補正額						
	累計額	545,449					
第1項 建設改良費	補正額						
	累計額	104,887					
第2項 企業債償還金	補正額						
	累計額	440,562					

令和8年度武豊町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度武豊町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 排水戸数 13,100戸
- (2) 年間総排水量 3,239,000m³
- (3) 一日平均排水量 8,874m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 下水道事業収益 1,109,174千円
- 第1項 営業収益 494,153千円
- 第2項 営業外収益 615,021千円

支 出

- 第1款 下水道事業費用 1,101,098千円
- 第1項 営業費用 1,034,375千円
- 第2項 営業外費用 65,722千円
- 第3項 特別損失 1千円
- 第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,977千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,875千円及び過年度分損益勘定留保資金295,102千円で補てんするものとする。)

収 入

- 第1款 資本的収入 244,472千円
- 第1項 企業債 192,300千円
- 第2項 他会計出資金 22,683千円
- 第4項 他会計補助金 6,227千円

第6項 分担金及び負担金 23,262千円

支出

第1款 資本的支出 545,449千円

第1項 建設改良費 104,887千円

第2項 企業債償還金 440,562千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道使用料改定 支援業務委託料	令和8年度から9年度 まで	18,655千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 46,900	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借り換えすることができる。
流域下水道事業	15,400			
資本費平準化債	130,000			
計	192,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,450千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業の運営及び助成のため、一般会計からこの会計が受ける金額は、450,471千円である。

令和8年2月27日提出

武豊町長 鳥羽悠史

令和 8 年 度

武豊町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		1,109,174	下水道事業に係る収益
	1	営業収益	494,153	主たる営業活動から生ずる収益
		1	下水道使用 料	下水道使用料
		2	雨水処理負 担金	雨水処理事業費用に対する一般会計繰入金
		4	その他営業 収益	下水道使用料及び雨水処理負担金以外の営業 収益
	2	営業外収益	615,021	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外 の原因から生ずる収益
		1	受取利息	預金利子収益
		2	補助金	下水道事業に充てる補助金
		3	他会計補助 金	汚水処理事業費用に対する一般会計繰入金
		4	長期前受金 戻入	資産の減価償却に合わせて収益化される長期 前受金
		7	雑収益	占用料等

令和8年度 予算実施計画

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業費用		1,101,098	下水道事業に係る費用	
	1	営業費用	1,034,375	主たる営業活動から生ずる費用	
		1	管渠費	58,971	管渠の維持管理に要する費用
		2	ポンプ場費	70,216	雨水ポンプ場等の維持管理に要する費用
		5	流域下水道維持管理負担金	239,595	衣浦西部流域下水道維持管理負担金及び資本費負担金
		6	総係費	88,170	事業活動全般に関する費用及び使用料の調定、収納その他の業務に要する費用
		7	減価償却費	553,791	固定資産の減価償却費
		8	資産減耗費	23,632	資産の除却損
	2	営業外費用	65,722	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動に係る費用以外の費用	
		1	支払利息	55,645	企業債の利息
		2	消費税及び地方消費税	10,077	消費税及び地方消費税の納付額
	3	特別損失		1 特別な要因で発生した臨時的な損失	
		4	過年度損益修正損	1 過年度の損益の修正で損失の性格を有するもの	
	4	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	

令和8年度 予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的収入		244,472	下水道施設の建設改良及び企業債償還に伴う収入	
	1	企業債	192,300	建設改良に充てるための起債	
		1	企業債	192,300	〃
	2	他会計出資金	22,683	出資目的の一般会計繰入金 (負担区分に基づく出資金)	
		1	他会計出資金	22,683	〃
	4	他会計補助金	6,227	資本的支出の財源を補助するための一般会計繰入金	
		1	他会計補助金	6,227	〃
	6	分担金及び負担金	23,262	下水道施設工事に対する受益者負担金及び他会計負担金	
		1	負担金	23,262	〃

令和8年度 予算実施計画

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		545,449	下水道施設の建設改良及び企業債の償還に要する支出
	1	建設改良費	104,887	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 総係費	14,487	建設改良工事に要する事務費用
		2 管路建設改良費	74,124	管路の新設及び改良に要する費用
		5 流域下水道建設負担金	16,276	衣浦西部流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	440,562	企業債元金の償還
		1 企業債償還金	440,562	〃

令和8年度武豊町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,744,285
減価償却費	553,791,000
資産減耗費	23,632,000
長期前受金戻入額	△ 276,444,000
受取利息	△ 1,904,000
支払利息	55,644,248
未収金の増減額	2,352,050
未払金の増減額	20,745,719
引当金の増減額	189,000
小計	389,750,302
利息の受取額	1,904,000
利息の支払額	△ 55,644,248
計	336,010,054

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 81,867,547
無形固定資産の取得による支出	△ 14,796,364
負担金、補助金等による収入	23,262,000
一般会計からの繰入金による収入	6,227,000
補助金の返還等による支出	△ 2,347,810
計	△ 69,522,721

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入	192,300,000
企業債の償還による支出	△ 440,561,990
他会計からの出資による収入	22,683,000
計	△ 225,578,990

資金増加額	40,908,343
資金期首残高	978,834,639
資金期末残高	1,019,742,982

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(0) 5		21,338	20,365	41,703	7,747	49,450
前 年 度		(0) 5		20,561	19,062	39,623	7,128	46,751
比 較		(0) 0	0	777	1,303	2,080	619	2,699

職員数()内は、短時間勤務職員数

(注)本年度の法定福利費には、翌年度6月支給期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額643千円が含まれる。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	469	1,823	3	170	3	3,258	
	前 年 度	625	1,774	4	101	4	3,155	
	比 較	△ 156	49	△ 1	69	△ 1	103	
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度		968	5,657	4,812	3,202	20,365	
	前 年 度		968	5,039	4,305	3,087	19,062	
	比 較		0	618	507	115	1,303	

(注)本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月支給期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,217千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	777	給与改定に伴う増減分	633		
		昇給に伴う増加分	377	平均昇給率 1.51%	
		その他の増減分	△ 233	職員数の変動に係る増減分 0 その他の調整に係る増減分 △ 233	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 5(0)人 0()人 5(0)人 前年度 5(0)人 0()人 5(0)人 比較 0(0)人 0()人 0(0)人 ※()内は再任用短時間
手 当	1,303	制度改正に伴う増減分	349	188 161	期末手当支給割合の改正 年2.50か月→2.525か月 勤勉手当支給割合の改正 年2.10か月→2.125か月
		その他の増減分	954	△ 156	扶養手当 △ 156 地域手当 49 住居手当 △ 1 通勤手当 69 特殊勤務手当 △ 1 時間外勤務手当 103 管理職手当 0 期末手当 430 勤勉手当 346 退職手当組合負担金 115

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,380	
	平均給与月額 (円)	343,344	
	平均年齢 (歳)	39歳10月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,580	
	平均給与月額 (円)	315,893	
	平均年齢 (歳)	38歳0月	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1 月 1 日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	1	20.0			
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	2	40.0	3 級	()	()
	2 級	1	20.0	2 級	()	()
	1 級	1	20.0	1 級	()	()
	計	5	100.0	計	()	()
令和7年 1 月 1 日現在	8 級	()	()			
	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	1	20.0			
	4 級	1	20.0	4 級	()	()
	3 級	1	20.0	3 級	()	()
	2 級	1	20.0	2 級	()	()
	1 級	1	20.0	1 級	()	()
	計	5	100.0	計	()	()

職員数 () 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事	参 事	統括主幹	主 幹	副主幹	主 査	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号級数別内訳	2号級 (人)				号級数別内訳	2号級 (人)		
		3号級 (人)					3号級 (人)		
		4号級 (人)	5		5		4号級 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.019	0.019	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年 1 月 1 日現在)	0.000	0.000	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当、危険手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	一般会計の制度と同じ
	2.325	2.325		4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	一般会計の制度と同じ
	2.300	2.300		4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)		(2.45)	有	
	2.325	2.325		4.65		

() 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
下水道使用料改定支援 業務委託料	18,655	—	—

に関する調書

（ 単位：千円 ）

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	下水道事業収益
令和8年度から9年度まで	18,655	18,655

令和7年度武豊町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	360,303,637		
	(2) 雨水処理負担金	102,484,000		
	(3) その他営業収益	<u>16,891,000</u>	479,678,637	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	53,395,915		
	(2) ポンプ場費	73,002,916		
	(3) 維持管理負担金	225,251,000		
	(4) 総係費	55,047,553		
	(5) 減価償却費	561,542,000		
	(6) 資産減耗費	4,456,000		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	972,695,384	
	営業損失			493,016,747
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	285,000		
	(2) 他会計補助金	315,793,000		
	(3) 長期前受金戻入	283,197,000		
	(4) 雑収益	<u>44,820</u>	599,319,820	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	58,526,632		
	(2) 雑支出	<u>9,931,453</u>	68,458,085	530,861,735
	経常利益			37,844,988
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	1,000	<u>△1,000</u>
	当年度純利益			37,843,988
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,843,988</u></u>

令和7年度武豊町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		359,319,043	
ロ 建 物	68,533,824		
減価償却累計額	<u>△28,188,180</u>	40,345,644	
ハ 構 築 物	14,490,447,329		
減価償却累計額	<u>△2,841,701,381</u>	11,648,745,948	
ニ 機械及び装置	845,402,498		
減価償却累計額	<u>△267,615,142</u>	577,787,356	
ホ 車両及び運搬具	2,850,000		
減価償却累計額	<u>△544,000</u>	2,306,000	
ヘ 工具器具及び備品	786,292		
減価償却累計額	<u>△542,880</u>	243,412	
ト 建設仮勘定		<u>151,001,030</u>	
有形固定資産合計			12,779,748,433
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>584,950,157</u>	
無形固定資産合計			584,950,157
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		258,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>8,340</u>	
投資その他資産合計			<u>266,340</u>
固定資産合計			13,364,964,930

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		978,834,639	
(2) 未 収 金		68,738,546	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△167,000</u>	68,571,546
(3) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,047,406,185</u>
資 産 合 計			<u><u>14,412,371,115</u></u>

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,360,079,126

固定負債合計

3,360,079,126

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

440,561,990

(2) 未 払 金

73,730,249

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

3,217,000

ロ 法定福利費引当金

644,000 3,861,000

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

518,153,239

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

7,531,268,705

(2) 長期前受金収益化累計額

△1,589,767,861

繰延収益合計

5,941,500,844

負 債 合 計

9,819,733,209

資 本 の 部

6 資 本 金

4,228,370,641

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 他会計補助金

326,423,277

資本剰余金合計

326,423,277

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

37,843,988

利益剰余金合計

37,843,988

剰余金合計

364,267,265

資 本 合 計

4,592,637,906

負 債 資 本 合 計

14,412,371,115

令和8年度武豊町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		359,319,043	
ロ 建 物	68,533,824		
減価償却累計額	<u>△32,834,180</u>	35,699,644	
ハ 構 築 物	14,560,548,057		
減価償却累計額	<u>△3,313,710,381</u>	11,246,837,676	
ニ 機械及び装置	843,263,498		
減価償却累計額	<u>△310,228,142</u>	533,035,356	
ホ 車両及び運搬具	2,850,000		
減価償却累計額	<u>△1,057,000</u>	1,793,000	
ヘ 工具器具及び備品	786,292		
減価償却累計額	<u>△576,880</u>	209,412	
ト 建設仮勘定		<u>141,274,849</u>	
有形固定資産合計			12,318,168,980
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>565,770,521</u>	
無形固定資産合計			565,770,521
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		258,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>8,340</u>	
投資その他資産合計			<u>266,340</u>
固定資産合計			12,884,205,841

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,019,742,982	
(2) 未 収 金		66,386,496	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△357,000</u>	66,029,496
(3) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,085,772,478</u>
資 産 合 計			<u><u>13,969,978,319</u></u>

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		<u>3,137,129,687</u>	
固定負債合計			3,137,129,687

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		415,249,439	
(2) 未 払 金		94,475,968	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金		3,217,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>643,000</u>	3,860,000
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			513,585,407

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		7,558,409,895	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,866,211,861</u>	
繰延収益合計			<u>5,692,198,034</u>
負 債 合 計			<u><u>9,342,913,128</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			4,288,897,629
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		0	
ロ 他会計補助金		<u>326,423,277</u>	
資本剰余金合計			326,423,277
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		0	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>11,744,285</u>	
利益剰余金合計			<u>11,744,285</u>
剰余金合計			<u>338,167,562</u>
資 本 合 計			<u>4,627,065,191</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,969,978,319</u></u>

注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 減価償却の方法 定額法による。
- (2) 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |
| 工具器具及び備品 | 3～15年 |
| 施設利用権 | 45年 |

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は99,523千円である。

III. 減損損失

グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。

IV. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（令和8年度末）

1年以内	766千円
1年超	1,149千円
計	1,915千円

令和8年度 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	下水道事業収益		1,109,174	1,114,127	△ 4,953
	1	営業収益	494,153	514,686	△ 20,533
		1 下水道使用料	386,683	396,334	△ 9,651
		2 雨水処理負担金	89,862	101,461	△ 11,599
		4 その他営業収益	17,608	16,891	717
	2	営業外収益	615,021	599,441	15,580
		1 受取利息	1,904	285	1,619
		2 補助金	4,931		4,931
		3 他会計補助金	331,699	315,913	15,786
		4 長期前受金戻入	276,444	283,197	△ 6,753
		5 消費税及び地方消費税還付金	0	1	△ 1
		7 雑収益	43	45	△ 2

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料	386,683	下水道使用料 386,683
1	雨水処理負担金	89,862	雨水処理負担金 89,862
1	手数料	141	指定工事店指定手数料 10 排水設備計画確認審査手数料 80 排水設備工事完了検査手数料 50 諸証明手数料 1
3	雑収益	1	下水道施設弁償金 1
4	他会計負担金	17,466	流域下水道資本費他会計負担金 1,074 県事業関連雨水施設工事負担金 16,392
1	預金利息	1,904	預金利息 1,904
1	国庫補助金	4,931	社会資本整備総合交付金 4,931
1	町補助金	331,699	町補助金 331,699
1	長期前受金戻入	276,444	国庫補助金長期前受金戻入 105,016 県補助金長期前受金戻入 7,889 他会計補助金長期前受金戻入 64,612 他会計補助金建設債充当分長期前受金戻入 19,371 下水道受益者負担金長期前受金戻入 25,925 下水道整備負担金長期前受金戻入 1,948 受贈財産評価額長期前受金戻入 51,683
1	公共下水道占用料	40	公共下水道占用料 40
3	その他雑収益	3	コピー代金 1 流域下水道建設負担金精算還付金 1 その他雑収益 1

令和8年度 予算事項別明細書

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		1,101,098	1,077,054	24,044
	1	営業費用	1,034,375	1,007,077	27,298
		1 管渠費	58,971	56,790	2,181
		2 ポンプ場費	70,216	80,302	△ 10,086
		5 流域下水道維持管理負担金	239,595	245,531	△ 5,936
		6 総係費	88,170	58,456	29,714

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11	通信運搬費	1,048	電話料 1,048
12	委託料	46,074	管渠清掃等委託料 1,080 マンホールポンプ維持管理委託料 16,821 下水道台帳加除修正業務委託料 25,558 下水道管路調査委託料 980 酸素欠乏探知機器点検業務委託料 22 指定工事店登録等事務委託料 31 水質検査業務委託料 677 管路管理システム保守委託料 905
15	賃借料	791	土地借上料 25 管路管理システム賃借料 766
16	動力費	4,026	電力料 4,026
18	工事請負費	7,032	汚水施設維持補修工事 7,032
7	備用品費	400	消耗品費 400
8	光熱水費	262	水道料金 262
11	通信運搬費	154	電話料 154
12	委託料	44,772	浄化槽保守委託料 79 電気設備保守委託料 720 消防設備保守委託料 67 施設保守点検管理委託料 14,608 除塵ゴミ等処理作業委託料 115 排水施設浚渫清掃委託料 2,752 施設管理業務委託料 4,640 下水道事業計画策定委託料 19,437 県事業関連実施設計等委託料 2,354
13	手数料	12	浄化槽法定検査手数料 12
16	動力費	3,416	電力料 2,376 燃料費 1,040
18	工事請負費	21,200	雨水施設維持補修工事 1,200 県事業関連工事 20,000
29	流域下水道維持管理費等負担金	239,595	流域下水道維持管理費等負担金 239,595
1	給料	14,561	職員給 14,561
2	手当	13,261	扶養手当 313 地域手当 1,268 住居手当 2 通勤手当 122 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,916 管理職手当 968 期末手当 2,829

令和8年度 予算事項別明細書

収益の収入及び支出
支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		7 減価償却費	553,791	561,542	△ 7,751
		8 資産減耗費	23,632	4,456	19,176
	2 営業外費用		65,722	68,976	△ 3,254
		1 支払利息	55,645	58,527	△ 2,882
		2 消費税及び地方消費税	10,077	10,449	△ 372
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益修正損	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		勤勉手当	2,416
		退職手当組合負担金	2,185
		児童手当	240
3	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	2,223
4	法定福利費	共済組合負担金	4,807
		公務災害補償基金負担金	27
5	法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	450
6	旅費	普通旅費	35
		研修旅費	3
7	備用品費	消耗品費	290
11	通信運搬費	郵送料	36
12	委託料	下水道使用料収納等業務委託料	33,442
		積算システムデータ配信業務委託料	1,768
		企業会計システム保守委託料	1,188
		下水道使用料改定支援業務委託料	14,721
13	手数料	自動車点検登録手数料	11
		振込組戻手数料	2
		振込手数料	27
14	使用料	有料道路通行料	15
19	修繕費	修繕費	69
22	厚生費	職員厚生費	9
23	負担金	職員研修会負担金	48
		会費負担金	227
24	保険料	自動車損害保険料	40
		火災保険料	367
		賠償責任保険料	91
25	公課費	自動車重量税	2
26	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	357
56	報酬	委員報酬	93
30	有形固定資産減価償却費	有形固定資産減価償却費	519,815
31	無形固定資産減価償却費	無形固定資産減価償却費	33,976
32	固定資産除却費	固定資産除却費	23,632
37	企業債利息	企業債利息	55,645
39	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	10,077

令和8年度 予算事項別明細書

収益の収入及び支出
支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
46 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1 予備費	1,000	予備費	1,000

令和8年度 予算事項別明細書

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		244,472	313,328	△ 68,856
	1	企業債	192,300	243,500	△ 51,200
		1 企業債	192,300	243,500	△ 51,200
	2	他会計出資金	22,683	52,585	△ 29,902
		1 他会計出資金	22,683	52,585	△ 29,902
	3	補助金	0	10,333	△ 10,333
		1 国庫補助金	0	10,333	△ 10,333
	4	他会計補助金	6,227	6,000	227
		1 他会計補助金	6,227	6,000	227
	6	分担金及び負担金	23,262	910	22,352
		1 負担金	23,262	910	22,352

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	企業債	192,300	公共下水道事業債 46,900 流域下水道事業債 15,400 資本費平準化債 130,000
1	他会計出資金	22,683	他会計出資金 22,683
1	町補助金	6,227	町補助金 6,227
1	下水道受益者負担金	500	下水道受益者負担金 500
2	下水道整備負担金	22,762	流域下水道建設他会計負担金 786 県事業関連公共下水道整備負担金 21,976

令和8年度 予算事項別明細書

資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		545,449	596,124	△ 50,675
	1	建設改良費	104,887	115,985	△ 11,098
		1 総係費	14,487	25,227	△ 10,740
		2 管路建設改良費	74,124	51,253	22,871
		3 ポンプ場建設改良費	0	31,000	△ 31,000
		5 流域下水道建設負担金	16,276	8,505	7,771
	2	企業債償還金	440,562	480,139	△ 39,577
		1 企業債償還金	440,562	480,139	△ 39,577

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	給料	6,777	職員給 6,777
2	手当	4,247	扶養手当 156 地域手当 555 住居手当 1 通勤手当 48 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 342 期末手当 1,080 勤勉手当 927 退職手当組合負担金 1,017 児童手当 120
3	賞与引当金繰入額	994	賞与引当金繰入額 994
4	法定福利費	2,270	共済組合負担金 2,239 公務災害補償基金負担金 31
5	法定福利費引当金繰入額	193	法定福利費引当金繰入額 193
22	厚生費	6	職員厚生費 6
18	工事請負費	74,124	公共污水ます等設置工事 20,658 污水管新設改良工事 4,629 県事業関連工事 48,837
50	流域下水道建設負担金	16,276	流域下水道建設負担金 16,276
53	企業債償還金	440,562	企業債償還金 440,562

企 業 債

区分	借入金額	令和7年度末 未償還残高	当該年度中
			当該年度中 起債見込額
公共下水道事業債	7,467,500,000	2,912,053,233	46,900,000
流域下水道事業債	594,000,000	269,068,008	15,400,000
資本費平準化債	1,012,000,000	619,519,875	130,000,000
合 計	9,073,500,000	3,800,641,116	192,300,000

明 細 書

(単位：円)

増減見込額	当該年度中 償還利子	令和8年度末 未償還残高	摘要
当該年度中 元金償還見込額			
341,862,548	46,454,255	2,617,090,685	
23,694,254	3,720,781	260,773,754	
75,005,188	5,469,212	674,514,687	
440,561,990	55,644,248	3,552,379,126	